

# 平成29年度第1回川崎市産業振興協議会会議録

## 1 開催日時

平成29年8月4日（金）10時～12時

## 2 開催場所

川崎市産業振興会館11階第6会議室

## 3 出席者

### (1) 委員（12名）

杉浦会長（慶應義塾大学名誉教授）、鹿住会長代行（専修大学商学部教授）、岩井委員（川崎商工会議所常務理事・事務局長）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会理事）、岡田委員（横浜銀行常務執行役員川崎支店長）、舘委員（川崎地域連合事務局長）、辻田委員（川崎工業振興倶楽部会長）、堤委員（川崎信用金庫常務理事）、出口委員（川崎市商店街連合会青年部長）、沼委員（川崎市工業団体連合会理事）、原委員（セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長）、山根委員（川崎建設業協会副会長）

### (2) 事務局

経済労働局長、産業政策部長、国際経済推進室担当課長、産業振興部長、次世代産業推進室担当課長、労働雇用部長、企画課長、企画課職員

## 4 議題（公開）

- (1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく昨年度の施策の検証について
- (2) 川崎市産業振興プラン第2期実行プログラムの策定について

## 5 傍聴者

なし

## 6 会議の内容

産業政策部長

(平成 29 年度第 1 回川崎市産業振興協議会開会を宣言)

(会議成立及び会議公開、傍聴人の有無(今回は無し)を確認)

経済労働局長

お忙しい中お集まりいただき、感謝申し上げます。

昨年度、中小企業活性化条例を施行したが、これは、これまでの川崎の発展が川崎に立地している中堅・中小企業の皆様の努力の賜物であり、企業の皆様をしっかりと応援することが川崎のさらなる発展につながると考えて制定したものである。

条例に基づき産業振興プランを定め、さまざまな施策を展開しているが、条例の特徴の一つでもある、PDCA サイクルによる検証の実施が非常に重要である。条例や計画を作ることが目的になってしまい、本来の施策検証がおろそかになりがちだが、本条例では施策をしっかりと検証することで、良い点は伸ばし、改めるべき点は改めるということを進めていきたいと考えている。

昨秋には専門部会を発足し、部会委員の皆様には施策を検証していただき、それに基づき協議会委員の皆様にも御検証いただくという形で進めてきた。本日は、これまでいただいたさまざまな御意見に、今年度、あるいは来年度以降、どのように対応していくべきかといった議論や、第 2 期実行プログラムの策定にあたり、どのように産業政策の方向性を定めるべきかといった議論を行いたい。皆様方におかれては専門的な知見をもって御意見を賜りたく、どうぞよろしく願いたい。

産業政策部長

(新委員を紹介)

(議事進行を杉浦会長に依頼)

杉浦会長

「議題 1 川崎市中企業活性化専門部会での施策検証の状況」について、事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

(資料に基づき説明)

杉浦会長

ここまでの説明に関して、委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。施策が非常に多岐に渡っているため、御専門の分野や御興味のある分野に関して御指摘いただければと思う。

中小企業活性化専門部会が本協議会の下部組織として設立されて以降、市内のさまざまな現場を視察しながら、専門部会で検証を重ねてきた。それが要約されて、いま示された訳だが、専門部会にも所属されている委員からの補足意見も伺いたく、併せてお願いしたい。

岩井委員

中小企業活性化条例第 19 条「受注機会の増大等」第 3 項にある指定管理者について指摘したが、例えば 10 月 1 日にオープンする川崎区富士見地区のスポーツ・文化総合センターの運営についても、昭和音楽大学(を運営する学校法人東成学園)を除いては、市外業者が担うと聞いた。現在、公共施設の指定管理業務を市外業者が担っているケースが多く見受けられる。指定管理者制度導入施設の状況を次回提示願いたい。

加えて、今年 2 月に指定管理者の選定等に関する手引きが改定されたとの説明があったが、変更点の提示を依頼しており、速やかに対応願いたい。

## 堤委員

さまざまな事業においてPR不足が指摘されているが、悩みを抱えている企業であれば積極的に情報を取りに行くはずである。

資料1で説明のあったイベントアプリについて、何か悩みがある人が情報を取りに行くものと、イベント企画者がイベント周知のために情報発信するものとは、情報をつかみに行く体制が全く異なる。川崎市民だが、イベントアプリが開設されているとは知らなかった。アプリを作ることが目的ではなく、アプリを通じてイベントを周知することが目的であるはず。市民に対し、アプリ自体を周知しているのか。アプリ自体の周知が行われていなければ、それを使う人は誰もいない。実際に残念ながら私自身も知らなかった。広報誌を使って周知しているのか。イベントアプリの存在を大きく宣伝する必要があるのではないか。

また、今年度以降の対応（案）について、残念ながら「検討を行う」と書かれている項目も多いが、今年度内に検討して結果を示すのか。いくつかの事業については、出された意見に対し、今年度、何を実施するかが書かれているが、そうでなければいけないと思う。仮に「検討を行う」という言葉で結ぶのであれば、いつまでに行うのかが分かるように示さないと、決着がなかなか付かないのではないかと。

## 企画課長

イベントアプリについては全市を対象とした大掛かりなアプリとなっており、市政だより等で周知を図ってきたところだが、お手元に届いていなかったのかもしれない。

当課で発信を始めたメールマガジン「Biz かわ」については、事業者向けの情報に絞っており、こちらについては個別に広報したほか、団体を通じての広報も行ったところである。

プッシュ型の情報発信については、さらに進めていかなければならないので、皆様のお力をお借りしながらPRさせていただければと考えている。

「検討を行う」とした表現について、説明不足で申し訳なかったが、後ほどの議題で御説明する産業振興プラン第2期実行プログラム策定に反映させていくべく、今年度中に検討を行う予定である。よって、「検討を行う」としたゴール地点は今年度中となる。その中で実現できるものもあれば、実現できないものもあるかもしれないが、実現に向けて検討を進めていきたい。

## 堤委員

それでは、年度内に結論を出すという理解でよいか。

## 企画課長

おっしゃるとおり。今年度中にプランを策定するため、その中に反映させていく予定であり、反映できないものについても、今後どのように検討を進めていくか、結論を出していくということになる。

## 鹿住会長代行

事業が多岐に渡っているが、内容やターゲットが重複しているものもあると感じた。特に先端産業の創出・育成については、「新川崎・創造のもり推進事業」「医工連携等推進事業」「科学技術基盤の強化・連携」「先端産業等立地促進事業」の4事業で取り組んでいる。

一昨日、細胞シート再生医療事業を手がけるベンチャー企業取材した。最近、法律が改正され、再生医療も医療行為として認められるようになったのだが、世界的に言うとその分野の法規制は日本が世界最先端だそうである。iPS細胞を使った治療もそうだが、日本での開発や最初の事業化に関心を寄せる外国企業もあるとの話だった。同社

では実験室で細胞シートを作れるようになり、培養皿を販売していたりもするそうだが、ただ本当に難しいのは、実際に患者の細胞を採取するのは医師なのか、看護師なのか、また、その採取した細胞をどのように温度等の条件を保ったまま、どのような業者が運んでくるのか、またどのような容器に入れば条件を一定に保てるのかなど、事業化に向けてクリアしなければならない点がある。また一方で、厚生労働省の認証も必要であり、例えばクリーンルームにも厳しい条件が求められている。それらをすべて一社で行っているとのことで、非常に有望な分野ではあるが、一社で全てを担うのは厳しいとおっしゃっていた。

業種や分野、また事業化へのステージにより、連携先や裾野産業、求める支援はかなり異なる。医療やバイオといった最先端の分野では、インフラも特殊なものとなる。ただ「最先端」という切り口で支援施策をまとめるのではなく、もう少し分野を絞るか、横串を指して支援メニュー等を検討した方が実効性が高まるのではないかと。現実に事業が立ち上がっていかないように思う。

#### 産業政策部長

キングスカイフロントでの取組で言うと、例えば、iPS細胞再生医療の研究拠点となっている実験動物中央研究所では、サイバーダインのロボットスーツと脊椎損傷疾患の方の再生神経細胞を組み合わせた研究や、サイバーダインのロボティクスを使ったりハビリと組み合わせるといった取組が進んでいる。また、第3の創薬手法であるペプチド創薬を研究しているペプチドリームについては、研究会が立ち上がっている。

キングスカイフロントエリアは、国のリサーチコンプレックス推進事業に位置づけられており、国から助成を受けている。その助成を用いて異分野融合プロジェクトや事業化に向けた支援を展開している。個別分野を組み合わせたり、中小企業とマッチングしたりといった取組が重要であり、これからも行っていきたいと考えている。

#### 鹿住会長代行

それでも良いし、何もやっていないと批判している訳ではないのだが、国の補助は研究開発段階までは非常に手厚いのに、実際に事業化していく段階になると、国にもよく分かっていない支援ニーズや必要なインフラ整備があり、現時点では全くルールのないようなところにルールを作っていくかなくてはならない分野が最先端にはたくさんある。研究開発は大学でも行われているし、うまくいっていることと思う。だが、厚生労働省が承認を出す段階になって売れなければ収入を確保できない。売上が上がり、収入を得るまでの支援はどれもやっていないので、実際にはそれを考えていかなければならないのではないかと。連携促進や支援策は素晴らしいが、売上げが上がり、雇用や税収が生み出されるところにまでは行き着いていない。他自治体でもやっていないものと思われるので、さまざまな取組を進めている川崎が先頭を切って対応してほしい。メニューは充分あると思われるので、オペレーションの部分をもう少し研究すれば、おそらく日本で最先端になるものと思われる。現時点では神戸市は先行しているようだ。

#### 杉浦部会長

神戸には理研もあり、関西では中心となって最先端医療を進めているだろう。

事業化に向けた企業支援と公共性の両立は難しい。どこまでが公共団体として支援すべき領域か。事業リスクは企業が負うべきだという考え方もある。それを支えていくには、地域にどれだけ金融機関やサービス業が根を張っているかによると思うが、例えばシリコンバレーの動きは国やカリフォルニア州が先導しているものではない。地方公共団体が支援している面もあるが、実際にやっているのは金融機関やベンチャーであり、それを支えているさまざまなサービス産業がコンプレックスを構築しているために、新

しい取組を進めても成功するものがある。時には失敗するものもあるが、持続的にやってきたことにより産業集積ができてきているのが現状である。

先端事業を支援するには、ある種の戦略も必要である。何もかもやるといって効果も薄れるし、ここから先はリスクテーカーにやってほしいということもあるだろう。地方公共団体については公共性が求められ、納税者への説明責任を果たす必要があるため、そこまでリスクを負う必要はないのではないかと。産業集積の中でいかに役割分担ができるか。市の役割としては、側面支援をすることが重要である。

堤委員に伺いたいのだが、地元の資金需要はどれくらいあるのか。また、どのように対応しているのか。一般的には金融機関の事業収益は悪化していると言われるが。

#### 堤委員

民間金融機関も日本政策金融公庫も、資金を地域にという活動をかなり積極的に行っているというのは間違いない。そのような中で、設備投資を含めてもそれほど浮揚していない現状がある。

借入も一つの手段だが、金融負担を負わずに当面の資金を調達したいという声も多いため、まずは国の助成・補助金を案内し、そのうえで不足する分を当行にて支援できないかと提案することもある。先ほど申し上げたが、支援を必要としている企業であれば、このような助成金がないかといった問い合わせを行うなど、積極的に情報を取りに来る。また、当行としてもキャラバン隊にて地域の企業を訪問し、情報を提供しているところである。事業に対する資金ニーズやバックアップについての情報は、企業も積極的に収集しており、それに対する詳しい御案内を地域金融機関として行っているのが実態である。

キングスカイフロントで行われている事業については、あまりにも最先端過ぎて、また、現在立地している企業については規模も大きく、信用金庫で取引を行えるバーを超えてしまっているため、そのような企業への支援はなかなか難しいものがある。

前回、キングスカイフロントの取組に市内中小企業がどれだけ参加することができるのかといった点が話題に上ったと思う。そこで、進んでいる点があるのかと思い、先ほど資料を見たのだが、「検討を行う」という閉じ方になっていたので質問した。行政の具体的な動きが見えていれば、当行でも、例えばそれに備えた制度融資の準備を行内で検討し始めることができる。ところが、「検討を行う」としかなっていなければ、先行きが見えないため、次につなげることができない。決着点をもう少し具体的に示していただくと、民間としてお手伝いすることができ、ありがたい。

#### 岡田委員

横浜銀行としては、キングスカイフロントについても注目している。ただ、金融機関として何かしらお手伝いができないかと考えた場合、銀行融資と投資とはかなり異なる。銀行融資であれば借入金を返していただかなければならない。きっちりとしたファンドを作る必要がある。銀行系ファンドはリスクがあまり取れない。私は何度か注意したが、限界がある。そこで、銀行はファンドに出資しており、そのファンドが例えばキングスカイフロントに投資するなどとして、間接的な投資を行っている。なぜこのような動きをするのかというと、人材の面がある。医療やロボットなどの最先端分野になると、金融機関の知識では商品が売れるかどうかがよく分からない。どんどん専門化している。そうすると、金融機関も連携していかなければならない。我々もファンドの紹介・提案はするが、融資に至るまでの投資家を発掘するということが重要だと考えている。信頼のおけるキャピタリストに入ってもらえるかという点については、市や川崎信用金庫、金融機関と連携してもよいのではないかと考えている。

#### 経済労働局長

市としてはファンドに注目してもらえるような環境づくりに注力したいと考えている。キングスカイフロントの取組について、ファンドに情報がどれほど届いているかという課題もあるだろう。マッチングのような「つなぐ」部分を担うのが行政の重要な役割であると考えているので、皆様と連携しながらやっていきたい。

#### 岡田委員

医工連携フォーラムに参加したが、キングスカイフロントの中だけで、キングスカイフロントの外にいる地元中小企業にはまだ広がっていないように感じた。あれを広げる役割を市が担っているものと思われるが、もっと活性化していくと良いと思う。

#### 鹿住会長代行

ベンチャーキャピタルについても、それぞれの分野で見ると次の展開まで含めて評価できる専門家は少ない。大手のキャピタルではそのような専門家を置くよりも、どこかが投資した企業に乗りかかる例が多い。アクセラレータもいろんな分野で少しずつ出てきてはいる。事業化への道のりを見極め、それを金融機関に説明できるようなコーディネータが必要ではないか。そのようなコーディネータがいれば、投資家も判断ができると思う。特にバイオ系や医療系は売上げが立つまで非常に長い。

#### 堤委員

昨今、金融機関には事業性の評価が求められるが、幅広いものの浅い知識で行うのは難しく、その分野に精通した人でも今後の見通しが立たない中、経営が成り立つかどうかを評価するのはなかなかできない。最先端分野については誰もが経験していないので、正確な評価は難しいのではないかな。

#### 杉浦会長

大西委員に伺いたいのだが、中小企業と先端IT企業との連携はいかに進んでいるか。ビッグデータの時代を迎え、プラットフォームビジネスは当然のこととなっているが、中小企業にとってはプラットフォーム形成以前の問題を抱えており、情報技術の差があるためIT企業と連携できずにいるのではないかな。

#### 大西委員

ITのどの分野に投資したら良いか分からないケースもあるようだ。例えばセキュリティ対策に3,000円程度のソフトを導入して済ませている例もあれば、多額の費用を投入している場合もある。コーディネータ人材が必要だろう。地域の中小ICT企業であれば、中小企業同士で課題が分かり合えることも多い。

#### 杉浦会長

中小零細企業での対応はいかがかな。

#### 大西委員

何をしたら良いか分からないので、現状のままとしているケースが多いのではないかな。ビッグデータの活用に多大な経費が掛かるかということ、実際にはそうではないのだが、その点がなかなか理解されていないように思われる。

#### 産業振興部長

「ものづくり中小企業経営革新等支援事業」の「平成29年度の事業計画」の中で触れているが、中小企業が活動しやすいよう、市内ものづくり企業とICTとの連携を推進する取組を始めたところである。

#### 大西委員

PR不足について。先日就職面談を行った大学生が、サークル活動で阿波踊りをしていると言うので、川崎の阿波踊りの話をしたのだが、知らないとのことだった。また、

今回チラシで御案内いただいた「ハシゴしナイト」について、去年は最終日に知った。  
イベントアプリも情報が挙がり過ぎてくるのではないかと懸念がある。

杉浦会長

市施策のPRにビッグデータを活用しているか。

経済労働局長

オリンピックイヤーに向けた外国人観光客の誘客促進を図るため、外国人観光客がどこから川崎にやって来て、川崎のどこに行くのかを、ビッグデータを用いて分析し始める予定である。

堤委員

イベントアプリの周知について、先ほど、広報誌を活用しての周知を提案したが、広報誌掲載が目的ではなく、アプリを知ってもらうことが重要である。例えばQRコードを掲載した全面広告を出してはどうか。何を伝えたいのかが一目で分かるようにした方が良い。情報を全て載せてしまうと、人は見なくなるもので、人の目を引くような、人の関心を引き付けるような広告を掲載する必要がある。

沼委員

iPhone を利用しているのだが、イベントアプリをダウンロードしようと検索したところ、Apple ストアではヒットしなかった。Apple ストアを経由してのアプリダウンロード以外行わないようにしており、直していただけるとありがたい。

鹿住委員

ビッグデータについては、企業や団体等でデータは持っているものの、それを使い切れていないようだ。商学部で専門教員がいるため、アイデアや企画を求めてもらえればお手伝いできるかと思う。

杉浦会長

では、次の議題について事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

(資料に基づき説明)

杉浦会長

ここまでの説明に関して、委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。

出口委員

いま産業振興プラン実行プログラムを策定しても、想定からずれる部分はどうしても出てくるものだと思う。ICT やドローン、先端技術等がどのように発展していくのか、誰も判断がつかないのではないかと。市としていかにサポートしていくかが求められると思う。

新しいビジネスプランは評価されにくいものだ。先日、市内の遊園地をPRするため、別府市がクラウドファンディングを募っていたが、非常におもしろい取組だと思った。また、鎌倉でもクラウドファンディングを活用したツアーを行っていると聞いている。

行政が発信者になれば、企業がクラウドファンディングを行っても募りやすいのではないかと。ネットだけでは正確な情報が分からない点がある。

商店街として、個店の情報発信にも取り組む必要性を感じているが、実際にはなかなか難しい。紙媒体に代わり、Twitter やインスタグラム等が耳目を集める新たな手段として使われるようになるなど、情報入手方法が多様化している。

鹿住委員

全てのことを行政が行うのは無理がある。いろいろなプレイヤーが提供すればよいのではないかと。適切な企業を誘致するなど、適材適所で取り組めばよい。全体の仕組みが

うまく回るようにフレームワークを定め、その中で行政がやることが何かを示してはどうか。

経済労働局長

中小企業活性化条例の中で、中小企業や大企業等の役割を定めており、それぞれがやるべきことをやり、連携していければと思う。

「川崎に来るとおもしろいことがやっている」と思っただけにするには、情報発信を一生懸命やっていかなければならない。川崎に来ていただけるような土壌作りに取り組んでいきたい。

杉浦会長

資料9ページにある体系(案)はおもしろい。体系(案)に基づき、中小企業活性化条例の施策を整理すると分かりやすくなるのではないか。

説明にもあったとおり、プランそのものは基本的に変えず、今回、実行プログラムを定めることで柔軟に対応していくというのは良いと思う。

昔は新聞・雑誌等から情報を入手したが、情報環境が多様化したほか、外国人市民も多い。いかに周知徹底していくかが重要ではないか。

出口委員

「5つの視点」にあるキーワードで成果・現状をまとめ、特集としてプログラムに掲載することで情報発信してはどうか。市民に分かりやすくPRできるのではないか。

企画課長

先ほどの議題でも触れたが、これまでは「かわさき基準(K I S)」に基づき福祉製品の認証を行ってきたところ、今年度からは「モノ」の活用から生み出されるストーリー「コト」を重視した「かわさき基準プレミアム」を新設し、製品等の活用により生み出された「価値」を新たな社会も出るとして創造・発信する取組を強化することとした。時機に応じてテーマを設定し、議論させていただければありがたい。

沼委員

当団体でも、工業界としてもオリンピックへの取組を行いたいと話している。例えば、外国人観光客がものづくり現場の見学を希望するケースもあるのではないか。ものづくりに興味を持ってくださる方がいるのであれば、海外の方に、日本には大きな企業を支えている中小企業があるのだと伝える機会をいただければありがたいと考えている。工業界として、製品供給のみならず見学対応等でもオリンピックに向けた取組を行っていききたい。

産業振興部長

大変ありがたい提案で、商業分野だけでなく工業分野でもオリンピックに向けて一緒に取り組ませてもらえればと思う。

杉浦会長

K I Sはグローバルに展開する可能性がある。外国人観光客に見ただけのよう、ショーウィンドウを設けるのも良いかもしれない。

経済労働局長

福祉製品を活用することで、生活が豊かになることをPRできればと思う。

杉浦会長

本日の協議会はこれで閉会とする。事務局から連絡があればお願いしたい。

産業政策部長

次回協議会は来年3月頃を予定している。また案内を差し上げるので、その際は御出席をお願いしたい。



以 上